

■原著

## 特別支援学校に通学する幼児・児童・生徒の レクリエーション・スポーツの実施に関する基礎調査

The Fundamental study for understanding of the recreation and sports in disabled children of school for special needs

塩田琴美<sup>1,2</sup>, 徳井亜加根<sup>3</sup>

Kotomi Shiota<sup>1,2</sup>, Akane Tokui<sup>3</sup>

**要 旨**：本研究は、特別支援学校に通学する幼児・児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施に関して実態を把握することを目的とした。調査方法は、公立の特別支援学校5校を介して、保護者に調査票の配布をした。調査内容は、回答者および幼児・児童・生徒の属性、レクリエーション・スポーツの内容に関する項目、2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化とした。有効回答203名のデータを分析対象として、記述統計分析を行った。本研究の結果から、幼児・児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施率は、「ない」(54.7%)が「ある」(45.3%)を上回る結果となった。実施頻度においても、「週3日以上」は14.4%と低く、主に一緒に実施している人は、「家族」(35.7%)であった。このような実施率の低さの背景には、家族の負担や障害の特性に応じたサポート体制の不足が挙げられた。今後、公的機関の連携やニーズに合わせたサポート体制の構築が望まれる。

**キーワード**：障害児、障がい者スポーツ、レクリエーション、パラリンピック、特別支援学校

### I はじめに

これまでに笹川スポーツ財団(2014)<sup>1)</sup>の調査から、障害者におけるレクリエーション・スポーツ(レク・スポーツ)は週3日以上が8.9%、週1～2日以上が9.7%と低い実施率であることが報告されている。また、Lakowskiら(2011)<sup>2)</sup>の報告では、身体に何らかの障害を有している場合では、健常者の中でも“座りすぎ”や不活動状態とされる人の3倍以上も“座りすぎ”や不活動の状態である

ことも示されている。そのため、障害者の不活動の状態は、極めて深刻であるとされている。障害児を対象としたスポーツ推進の取組みには、近年のオリンピック・パラリンピックの開催国であったオーストラリアやイギリスでは、障害児向けのParalympic Education Programやガイドラインなどの発行をし、スポーツ・健康教育の推進・普及を行っている<sup>3)</sup>。しかし、日本においては、こうした障害児のための運動・スポーツの実施におけ

1 一般社団法人こみゅスポ研究所 Institute of Health and Community Sports

2 早稲田大学重点領域研究機構持続型食・農・バイオ研究所 Organization for University Research Initiatives, Waseda University

3 国立障害者リハビリテーションセンター学院義肢装具学科 College of National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, Course of Prosthetics and Orthotics

る環境が整備されていない現状がある。障害児を対象とした運動・スポーツに関する先行研究においても、幼少・学童期からの身体活動の向上や運動・スポーツの推進を図ることで、健常児と同様に身体の発達に良い効果をもたらす<sup>4,5)</sup>とされる他、二次障害や生活習慣病の予防<sup>6~9)</sup>にも効果を示すと考えられている。加えて、スポーツ活動の参加は、活動の参加がない・低い障害者と比較し、精神的にも良好であり、自尊心や自立度も高いとも報告がされている<sup>9,10)</sup>。そのため、幼少期からのレク・スポーツへの参加は、障害児においても、心身の発達過程に大きな影響を与えるといえる。

特に、幼少・学童期のレク・スポーツの実施においては、障害の有無によらず保護者の意識や関わりは大きく<sup>11)</sup>、レク・スポーツの実施の促進を図るためには、保護者に対する意識や認識の把握も必要不可欠である。しかしながら、我が国における障害児のレク・スポーツに関する保護者の意識や認識について、これまでに大規模な調査は行われていない。そのため、障害児・生徒におけるレク・スポーツの実態は十分に掴めていない現状がある。この様に、レク・スポーツの実態を明らかにすることで、ニーズや必要なサポートを理解し、障害児におけるレク・スポーツの実施に対する意識向上や実施の働きかけを図っていく必要があると考えられる。

そこで、本研究では、障害を有する児童や生徒のレク・スポーツの実態および保護者の認識について明らかにすることで、レク・スポーツの実施における現状の課題や推進策について検討をすることを目的とした。

## II 方法

### 調査手続き

本研究は早稲田大学人を対象とする倫理審査委員会の承認を得て行った(承認番号:2015-206)。調査は、本研究に協力の得られた公立の特別支援学校5校(肢体不自由,聴覚障害,視覚障害,知的障害)を介し、特別支援学校に通学する幼児・児童・生徒の保護者860名に調査票の配布を行った。調査票の配布時には、倫理的配慮を記載した

研究説明文書,返送用封筒を同封した。本研究に同意の得られる場合には、調査票配布から3週間を期限とし、研究者宛に調査票を返送する方法にて調査票を回収した。調査期間は2015年12月~2016年2月であった。調査は、自記式質問紙調査とした。

### 調査内容

#### 回答者および幼児・児童・生徒の属性

回答者は、性別,年齢,幼児・児童・生徒との関係性について自由記述にて回答をもらった。幼児・児童・生徒の属性については、性別,年齢,学年,障害手帳の等級,発症・診断のついた年齢を自由記述とした。また、障害の特性は7項目から、該当する障害の種別に応じて複数の選択とし、医療的ケアの有無は2件法(1.あり,2.なし)とした。

#### 実施しているレク・スポーツに関する項目

本研究では、学校の授業や行事以外のすべての時間(課外)の活動(学校の部活動は含む)についてのレク・スポーツに関して調査を行った。その際に、レクリエーション・スポーツは、「レクリエーション」もしくは「スポーツ」を行うことと定義し、回答をもらった。

過去1年間のレク・スポーツの実施について2件法(1.ある,2.ない)とした。この内、「ある」の回答者には、レク・スポーツの実施に関する項目について回答を得た。実施しているレク・スポーツの項目について、笹川スポーツ財団(2014)<sup>1)</sup>のアンケート調査項目を参考にして作成をした。レク・スポーツを実施する目的は9項目の内1つを選択、平均的な実施頻度を6件法(1.週3日以上,2.週1~2日,3.月1~3日,4.3ヶ月1~2日,5.年1~3日,6.不明)とした。一緒に活動を行う主な人の属性を7件法(1.家族,2.友人,3.福祉・医療施設・学校の仲間,4.スポーツクラブやサークルなどの仲間,5.福祉・医療施設の職員,6.学校の教職員ボランティア・介助者,7.その他),健常者との実施頻度について4件法(1.年12回以上,2.年6回以上12回未満,3.年6回未満,4.全くない),実施の満足度を4件法(1.満足である2.ほぼ満足,3.あまり満足ではない,4.満足ではない)にて回答をもらった。

## レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・ 阻害因子に関する項目

過去1年間のレク・スポーツ実施の有無によらない「すべて」の回答者を対象に、レク・スポーツの負担となっている事項について、16項目から抽出してもらった。レク・スポーツの参加促進の支援について、学校、医療機関、自治体から受けた情報提供やサポートの内容を、6項目（「施設の活用促進」、「イベントや教室の情報提供」、「福祉サービスの利用促進」、「スポーツの観戦の促進」、「複数のサービスの提供」、「その他」、「受けたことはない」）から施設ごとに該当するものについて、選択をしてもらった。

## 2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識変化・行動変化

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識変化・行動変化について、意識変化については4件法（1.興味をもった、2.少し興味をもった、3.あまり興味をもっていない、4.全く興味をもっていない）とした。行動変化の有無について2件法（1.はい、2.いいえ）にて回答を得た後、「はい」の回答者には、実際の行動内容について、「イベントの参加」、「クラブ・サークルに加入」、「観戦をした」、「情報を取得した」、「その他」から該当するものについて選択をしてもらった。

## 平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用

平日・休日の自宅での活動状況を把握するために、平日と休日の1日あたりの平均自宅滞在時間を自由記述にて回答をしてもらった。また、地域における活動において、今後レク・スポーツに特化した活動（スポーツ特化型活動）の利用の希望について、4件法（1.ぜひ利用したい、2.利用したい、3.あまり利用したくない、4.利用したくない）にて回答をしてもらった。

## 分析方法

回答者および幼児・児童・生徒の属性、実施しているレク・スポーツに関する項目、レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・阻害因子に関する項目、2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識変化・行動変化、平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利

用に関する各調査項目について、記述統計分析を行った。統計ソフトは、SPSS Ver 22.0 for Windows を用いて行った。

## III 結果

### 対象者

調査票は860名に配布し、208名から調査票を回収した（回収率：24.1%）。その中から、個人的属性のデータに複数の記入漏れや、調査票の記載が最後まで完了をしていない5名を除外し、203名分をデータの分析対象とした。調査研究における欠損値処理の方法は幾つかあるが、欠損がランダムである場合には、バイアスも生じにくいとされる。そのため、本研究では、個々の回答項目に記入漏れがあった場合においては、記入漏れが1つやランダムであることの確認をした上で、分析対象とした。記入漏れがあった回答項目は、無回答として欠損値処理をした。

### 回答者の属性

回答者の属性（表1）は、「女性」が最も多く（93.1%）、平均年齢は、45.1 ± 5.2歳であった。また、幼児・児童・生徒は、「男子」（49.3%）、「女子」（50.7%）と均等を示した。教育課程は、「幼稚園・小学部」が最も多く（43.9%）、順に、「高等部」（29.6%）、「中学部」（24.6%）の分布となり、平均年齢は、12.53 ± 3.9歳であった（表1）。障害特性としては、「知的障害」（58.1%）、「肢体不自由」（日常的に車いすを使用）（51.2%）、「発達障害」（20.2%）を有していた（表1）。2つ以上の「重複障害」を有する幼児・児童・生徒が51.7%であり、身体障害手帳において重度とされる「1級」「2級」の手帳保持者が64.0%、療育手帳において「A」保持者は39.3%を示した。発症や診断を受けた年齢は「1歳未満」が70.1%であった。

### 実施しているレク・スポーツに関する項目

過去1年間のレク・スポーツの実施の有無について「ある」45.3%、「ない」54.7%と「ない」が「ある」を上回っていた（表2）。平均的な活動頻度は、月1～3日、週1～2日がいずれも31.1%であり最も多かった。実施している主な活動者は家族（35.7%）、学校関係者（23.8%）であった。また、レク・スポーツを通して健常者と共に参加する機

表 1 回答者とその幼児・児童・生徒の属性

	人 (n = 203)	%
回答者性別		
男	14	6.9
女	189	93.1
回答者年齢		
30代	27	14.2
40代	125	65.8
50代以上	51	26.4
児童・生徒の性別		
男	100	49.3
女	103	50.7
児童・生徒の所属 (n = 199)		
幼稚園・小学部	89	43.9
中学部	50	24.6
高等部	60	29.6
障害特性		
肢体不自由 (要車いす)	104	51.2
肢体不自由 (車いす無し)	17	8.4
視覚障害	31	15.3
聴覚障害	34	16.7
音声, 言語, 咀嚼機能障害	25	12.3
内部障害	6	3.0
知的障害	118	58.1
発達障害	41	20.2
精神障害	5	2.5
その他の障害	4	2.0
重複障害数		
なし	98	48.3
2つ	58	28.6
3つ	28	13.8
4つ以上	19	9.4
医療的ケアの必要性		
あり	55	27.1
なし	148	72.9
身体障害手帳 (等級)		
あり	147	72.4
1	93	45.8
2	37	18.2
3	9	4.4
4	2	1.0
5	2	1.0
6	4	2.0
療育手帳 (等級)		
あり	108	53.2
A	80	39.3
B	22	10.8
C	6	3.0
発症・診断年齢		
1歳未満	141	70.1
1歳以上-2歳未満	21	10.4
2歳以上-3歳未満	26	12.9
3歳以上	13	6.5

表 2 レク・スポーツ実施に関する項目

	人	%
過去1年間のレク・スポの実施 (n = 203)		
はい	92	45.3
いいえ	111	54.7
全てのレク・スポ実施頻度 (n = 90)		
週3日以上	13	14.4
週1-2日	28	31.1
月1-3日	28	31.1
3ヶ月1-2日	7	7.8
年1-3日	11	12.2
不明	3	3.3
主に一緒に実施する人 (n = 84)		
家族	30	35.7
友人	2	2.4
施設・学校の仲間	13	15.5
スポーツクラブなどの仲間	12	14.3
福祉・医療施設の職員	4	4.8
教職員・ボランティア	20	23.8
その他	3	3.6
健常者との実施頻度/年 (n = 90)		
年12回以上	17	18.9
年6回以上12回未満	6	6.7
年6回未満	17	18.9
全くない	50	55.6
実施の満足度 (n = 90)		
満足している	30	33.3
ほぼ満足している	35	38.9
あまり満足ではない	24	26.7
満足ではない	1	1.1

会については、全くない(55.6%)が最も多く、次いで年12回以上、年6回未満(18.9%)が同率であった。実施している活動については、「満足している」(33.3%),「ほぼ満足している」(38.9%)。実施しているレク・スポーツの目的として、「楽しみのため」(41.3%),「健康の維持・増進」(23.9%)となった(図1)。

#### レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・阻害因子に関する項目

実施にあたり負担となる因子については、「障害に適したものがない」(22.2%),「家族の負担が大きい」(15.7%)であった(図2)。レク・スポーツの参加促進の支援について、学校、医療機関、自治体からの情報提供や支援を受けたことがないと示した割合は、「学校」(30.8%),「医療機関」(95.4%),「自治体」(66.5%)となった。イベントや教室の情報提供を行っている施設は、「学校」が

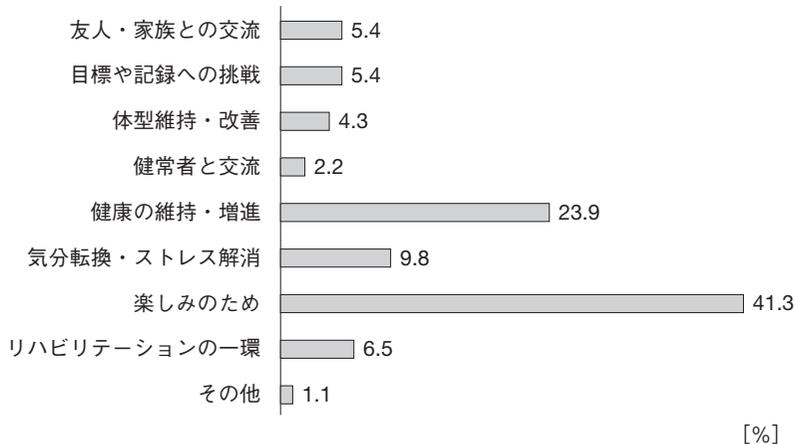


図1 レク・スポーツを実施する目的

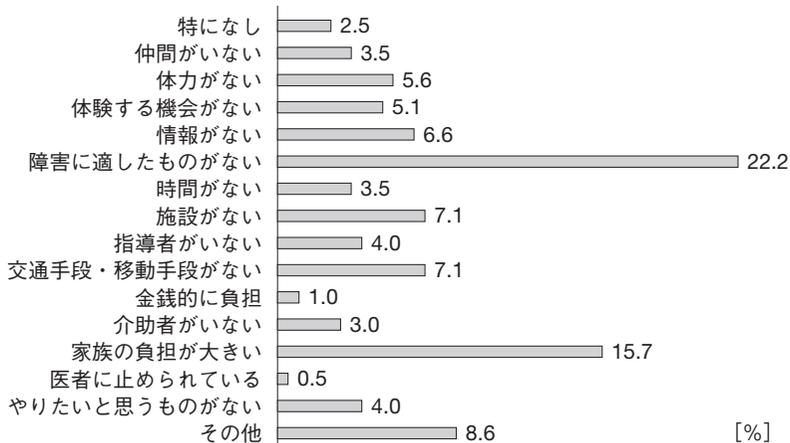


図2 レク・スポーツの実施に負担と感ずる項目

45.3%と最も高かった(図3)。

#### 2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化について、意識変化については、「あまり興味をもっていない」(31.0%)、「全く興味をもっていない」(44.5%)となり、興味がない層は75.5%であった。また、行動変化においても、93.6%が変化を認めていない結果となった(表3)。

#### 平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用

平均自宅滞在時間は平日  $13.2 \pm 2.4$  時間(中央

値  $14.0$  時間)、休日  $21.3 \pm 3.9$  時間(中央値  $24.0$  時間)であった(表4)。また、スポーツ特化型活動の利用希望について、「ぜひ利用したい」(30.7%)、「利用したい」(47.1%)であり、利用を希望している割合は77.8%を示した。

#### IV 考察

本研究では、特別支援学校に通学する幼児・児童・生徒のレク・スポーツの実態を調査した。その結果、過去1年間のレク・スポーツの実施が「ない」と回答したものが、「ある」と回答されたものを上回り、一緒にレク・スポーツの活動をしているのは、主に「家族」であった。「ない」と回答をし

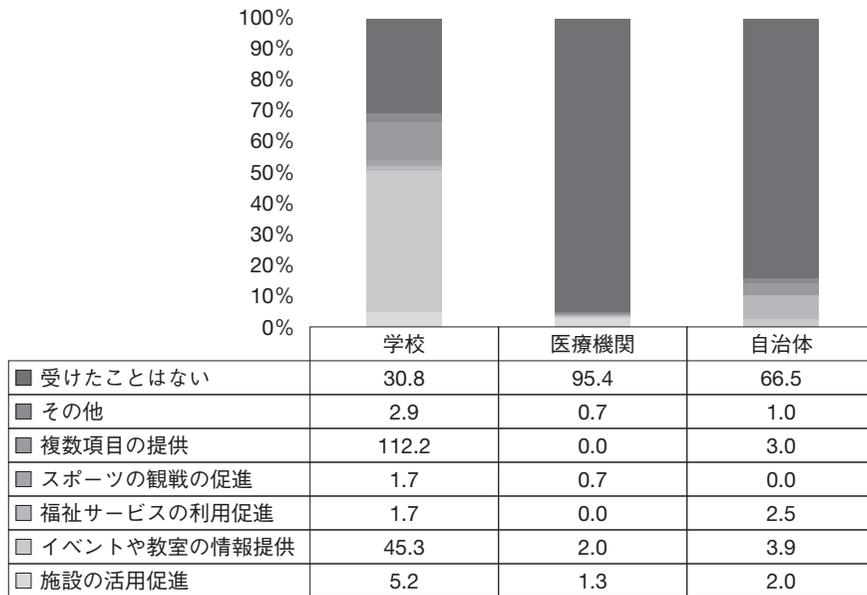


図3 学校、医療機関、自治体からのレク・スポーツの促進に向けた支援

表3 オリピック・パラリンピック意識変化および行動変化

	人	%
オリ・パラに対する興味度 (n = 200)		
興味をもった	14	7.0
少し興味をもった	35	17.5
あまり興味をもっていない	62	31.0
全く興味をもっていない	89	44.5
オリ・パラ招致後の行動変化 (n = 203)		
ない	190	93.6
ある	13	6.4
情報を得ようになった	3	1.5
意欲があがった	2	1.0
イベント参加	2	1.0
観戦をした	1	0.5
上記複数項目の行動変化	5	2.5

本研究の対象幼児・児童・生徒のレク・スポーツの非実施率は54.7%であったが、笹川スポーツ財団(2013年)<sup>12)</sup>の調査結果による10歳～19歳までの青少年の運動・スポーツの非実施の割合は13.0%と報告されている。また、実施頻度においても、本研究では週3日以上実施している割合は14.4%であったのに対し、笹川スポーツ財団の青少年を対象とした調査では65.4%を示し、本研究の対象の幼児・児童・生徒の実施頻度は低

表4 平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用希望

	平均値	中央値	標準偏差
平日・休日の自宅滞在時間 (時間/日)			
平日自宅滞在時間 (n = 185)	13.2	14.0	2.4
休日自宅滞在時間 (n = 187)	21.3	24.0	3.9
	人	%	
地域でのスポーツ特化型活動の利用 (n = 189)			
ぜひ利用したい	58	30.7	
利用したい	89	47.1	
あま利用したくない	32	16.9	
利用したくない	10	5.3	

いことが明らかとなった。これは、本研究の対象の幼児・児童・生徒の属性面からみても、身体手帳の等級が重度を示す1級・2級の割合が64.0%、療育手帳のA級が39.3%と、全体の割合からみても重度を示す割合が高く、2つ以上の重複障害を有する幼児・児童・生徒も約半数の51.8%であった。特に、重度の障害児・者にとっては、一般のスポーツへの競技参加やルールの適応が困難であることが多いことが報告されている<sup>13,14)</sup>。本研究においても、健常者とのレク・スポーツの交流は55.6%が「全くない」という回答であり、一般のスポーツへの関わりや参加も難

しいことが示唆される。このことから、実施における阻害因子として、「障害に適したものが無い」ことや、「家族の負担が大きい」が挙げられたと考えられる。

また、日常生活における活動状況では、平日の学校以外の時間が14.0時間であり、休日の自宅の滞在時間の中央値は24.0時間となっている。このことから、スポーツ以外においても、地域での活動の機会がないということが考えられる。先天性の障害を有する幼児・児童・生徒においては、就学に合わせて医療機関でのリハビリテーションや療育が終了してしまうケースも多く<sup>15)</sup>、障害を有する幼児・児童・生徒においては、体を動かせる場が、生活基盤となる学校であるといえる。しかし、学校は教育が主となるため、体育や自立活動の時間において、様々な障害を抱える幼児・児童・生徒が複数いる中で、1人の幼児・児童・生徒の障害特性に合わせた形で、関われる時間はごくわずかである。さらに、障害特性に合わせた個別支援プログラムの策定の難しさや専門家の配置など、不十分な環境である場合が多いことが指摘されている<sup>16)</sup>。そのため、重度や重複の障害をもつ子供達でも放課後や休日を活用して利用できるような、地域での受け皿は必要であると考えられる。特に、本研究の対象幼児・児童・生徒のレク・スポーツ実施にあたっての阻害因子として、本研究では「障害に適したものが無い」や「家族の負担が大きい」の項目の割合が多かったものの、それ以外の施設面や移動手段・送迎面、情報面など個々に異なった課題を抱えている。一方で、レク・スポーツの実施にあたり、医療機関や自治体からの情報提供やサポートを受けたことがない割合は高く、医療機関において情報提供を受けた事がない割合は95.4%と高値を示した。障害を有する幼児・児童・生徒が地域での活動を行うには、生活を基盤とする学校以外にも、医療機関、自治体における公的機関の連携の必要性も増しているといえる。

2020年の東京パラリンピックの招致が決定し国民が期待されていることに、競技力の向上面だけではなく、障害者の地位向上、障害理解の促進や環境整備が挙げられている<sup>1)</sup>。しかし、本研究

の結果における対象者のオリンピック・パラリンピックの興味度は低く、招致が決定して以降、自分が行う「する」といった面ではなく、観戦をするといった「みる」などの行動の変化もみられていない。この結果は、障害のない成人対象者に行った先行研究<sup>17)</sup>の結果よりも、パラリンピックに対して「興味がない」という回答の割合が上回っている。このことは、先行研究においても同様の見解が示されている。Tynedalら(2013)<sup>18)</sup>はパラリンピックはより活動性の高い障害者の活動がさらに高まる事や、社会参加の機会が増すだけで、パラリンピックが様々な機能レベルをもつ障害者のスポーツの参加や興味の上昇につながらないと結論づけている。日本におけるオリンピック・パラリンピックを迎える現段階の状況において、本研究は、これを支持する形になったといえる。パラリンピックについては、健常者の興味度の低さも問題には掲げられているが<sup>17,19)</sup>、障害者を取り囲む層の興味度も低いことが示唆される。今後、パラリンピックレベルと一般の地域レベルとの解離が生まれないような取組みは必要であると考えられる。このように様々な機能レベルや疾患・障害をもつ層の運動やレク・スポーツの実施が促進されていくためには、地域で安心して活動できる場や、それぞれの特性や好みに合った楽しめる活動が選択できるようなプログラムの展開やシステムの構築など環境作りが重要となると考えられる。

本研究における回収率といった面においては、これまでに、日本における障害を有する幼児・児童・生徒の保護者を対象とした運動、レク・スポーツに関わる大規模な調査が行われていない。そのため、回収率についての比較は出来ないが、永浜ら(2015)<sup>20)</sup>が運動プログラムを提供している1箇所の団体に対し、保護者向けの運動能力に関しての郵送調査を行っている。その結果、回収率は25.7%を示しており、本研究と近い値を示している。障害を有する幼児・児童・生徒向けのスポーツに関わる保護者向けの調査としては、基準となる回収率とも示唆される。本論文では、障害を有する幼児・児童・生徒のレク・スポーツの状況の全体的な実態把握のための記述統計分析としたが、さらに本研究のデータを生かして、障害

特性、年齢・学年ごとの推移など、あらゆる側面から障害を有する幼児・児童・生徒における運動、レク・スポーツ実施の推移や促進・阻害因子について分析を行う必要がある。

## V まとめ

本研究の結果から、障害を有する幼児・児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施率は著しく低いことが示された。その背景には、実施にあたっての家族の負担や障害の特性に応じたレクリエーション・スポーツがないといった面が、阻害になる因子としてあげられた。また、公的機関などによる情報環境やサポート体制も充分でないことも明らかとなった。そのためには、情報提供システムの構築や個々の機能特性に応じた形で参加が可能であり、より良いサポートが受けられるような地域でのレクリエーション・スポーツのプログラムの提供が必要であると考えられる。今後、学校、医療機関、自治体といった地域に合わせた公的機関の連携、幼児・児童・生徒や家族のニーズなどが反映された形での展開が望まれる。こうした取り組みが、障害を有する幼児・児童・生徒のみならず障害者に関わるスポーツ全般の発展に寄与していくことが期待できる。

**謝辞：**本研究にご協力を頂きました特別支援学校教職員、調査にご協力を頂きましたみなさまに感謝を申し上げます。本研究は2015年度笹川スポーツ財団笹川スポーツ研究助成費「障害児における健康教育を取り入れた運動・スポーツ推進のための基礎研究」に関する研究成果の一部として報告をした。

**注記：**本論文においては、障がい者スポーツについては体育・スポーツ分野で用いられている「障がい者スポーツ」を用い、一般的な障害、障害者という用語を用いる場合については公的に用いられている「障害」、「障害者」という用語を使用した。

## 文 献

- 1) 笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ2014—スポーツライフに関する調査報告書一，東京，2014.
- 2) Lakowski T. et al: Proceedings: Physical Activity and Sport for People with Disabilities. Washington, DC: Georgetown University Center for Child and Human Development.2011.  
URL: <http://incfit.org/files/Physical%20Activity%20Proceedings.pdf> (2016年2月現在).
- 3) International Paralympic Committee: Official Website of the Paralympic Movement・IPC, URL: <http://www.paralympic.org/the-ipc/education> (2016年2月現在).
- 4) Marja H. Cantell Mary M. Smyth, Timo P. Ahonen: Clumsiness in Adolescence. educational, motor and social outcomes of motor delay detected at 5 years. ADAPTED PHYSICAL ACTIVITY QUARTERLY, 11 : 115-129, 1994.
- 5) 古賀精治, 澤田蘭, 他：発達性協調運動障害のある児童に対する運動指導の効果. 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 30 : 157-170, 2008.
- 6) 中島節子, 奥野ひろみ, 他：視覚障害者の肥満とそれに関連する生活習慣の検討. 信州公衆衛生雑誌, 7 : 75-81, 2013.
- 7) 荒井弘和, 小嶋宏子, 他：知的障害者のメタボリックシンドローム予防に関する探索的研究. 日本健康教育学会誌, 19 : 15-25, 2011.
- 8) 北川末幾子, 朝井均, 他：肢体不自由養護学校における超音波骨評価計測値に関する調査研究：身体障害・食事等生活習慣との関連性について. 大阪教育大学紀要 第三部門, 自然科学・応用科学, 53 : 45-58, 2004.
- 9) 奥田邦晴, 樋口由美, 他：重度障害者を対象にした障害者のスポーツについての意識調査. Journal of rehabilitation and health sciences, 4 : 11-21, 2006.
- 10) Canadian Parks and Recreation Association : Benefits of Parks and Recreation.2012.URL: <http://www.cpra.ca/main.php?action=cms.initBeneParksRec> (2016年2月現在).
- 11) Trost Stewart G., Sallis James F, et al: Evaluating a model of parental influence on youth physical activity. American Journal of Preventive Medicine, 25 : 277-282, 2003.
- 12) 笹川スポーツ財団：青少年のスポーツライフ・データ2013. 東京, 2013.
- 13) 松尾哲矢, 依田珠江, 他：わが国における障害児のスポーツ環境構築に関する基礎的研究. 笹川スポーツ政策研究, 1(1) : 242-250, 2012.

- 14) 河西正博：肢体不自由児の運動・スポーツプログラム作成に関する基礎的研究. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 12 : 27-36.
- 15) 横浜市：障害児通所支援と障害児相談支援について, URL: <http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/sodan/sogo/soudan-jigyosha/27kenshu/shougaiji201502.pdf> (2016年4月現在)
- 16) 辻貴文, 田畑治：地域療育教室における発達障害児への早期支援に関する一考察. 愛知学院大学心身科学部紀要, 2 : 27-40, 2006.
- 17) 塩田琴美：障がい者スポーツにおけるボランティア参加に影響を与える要因の検討. 体育学研究, 61 : 149-158, 2016.
- 18) Tynedal Jeremy, Wolbring Gregor: Paralympics and Its Athletes Through the Lens of the New York Times. Sports, 1 : 13, 2013.
- 19) 塩田琴美：障がい者スポーツの普及促進(特集 オリンピック・パラリンピックレガシー). 体育の科学, 66 : 193-198, 2016.
- 20) 永浜明子, 長積仁, 齋藤直：障がいのある子どもの運動能力に対する保護者の評価. 2014年度笹川スポーツ研究助成報告書, 187-197, 2015.

**Abstract**: This research aims the actual situation of the enforcement of recreation and/or sports and the prehension of guardians' recognitions of recreation and/or sports; the promotion of recreation and sports, at a target of the guardians of children or pupils who go to school for special needs, the visually impaired and hearing impaired.

As a research method, we distributed questionnaires to the guardians of children or pupils via five public school for special needs which were in cooperation with this research. Research contents are related to the items of: the attributes of respondents, children, and pupils; the contents of recreation and/or sports; the promotion and inhibition factors in enforcement; and the consciousness and action changes for the forthcoming 2020 Olympics and Paralympics. Analysis was conducted based on the descriptive statistics.

In this research, target subjects for data analysis were 203 participants including physically-(51.2%) and intellectually-(58.1%) disabled persons. As a result, with regard to the enforcement for the past one year, there were "yes"(45.3%) and "no"(54.7%). As for the burdens, "no suitable items for disabled persons"(22.2%) and "big burdens on family members"(15.7%) were reported. Some answers showed that they never received any supportive information about recreation and/or sports from schools(30.8%), hospitals(95.4%), and local governments(66.5%).

The result of this research shows that the enforcement rate of recreation and/or sports is low with respect to children or pupils who have impairments. This trend indicates a background of the lack of information environment about recreation and/or sports in accordance with the burden of family members or the property of impairments. The enforcement from an early stage, however, will have a good influence on the mental and physical development of disabled children. Therefore, an information providing system should be established in collaboration with schools, hospitals, and local governments.

**Key Words** : Disabled child, Disabled sports, Recreation, Paralympic, Special support school

(2016年5月16日 原稿受付)